

組合活性化情報

中小企業しかが2

2021

No.635

県内先進組合事例

- ▶滋賀県産業振興協同組合
- ▶滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合

中央会つうしん

- ▶しが中小企業女性中央会 新春セミナー
- ▶zoom使用方法習得セミナー
- ▶中小企業組合組織運営研修会
- ▶中央会事務局だより
- ▶ものづくり支援室だより

Cover

メタセコイア並木
【高島市】



ネットワークで中小企業をサポート

滋賀県中小企業団体中央会

<http://www.chuokai-shiga.or.jp/>

滋賀県産業振興協同組合

住 所	〒520-0806 滋賀県大津市打出浜3-7				
電話番号	077-522-7584	設 立	昭和24年9月	出資金	56,000千円
主な業種	製造業			組合員	7 人

背景と目的

これまで組合では、電算機の共同利用など先駆的な取組みを重ねてきたが、時代の変遷とともに核となる共同事業を失いつつある。そこでこれまで培ってきた組合運営のノウハウや強みや弱みを洗い出し、今後の新規事業創出の判断材料にするため知的資産経営報告書を作成。その活動の延長として今後の活動目標の指針となるSDGs宣言を組合として滋賀県で初めて行った。

取組みの手法と内容

時代の流れとともにコンピューターの共同利用が廃止となり金融事業の利用度が低下するなど停滞を招いていることを背景に新たな事業展開を模索。そこでまず組合の強みを改めて見つめ直し再構築するために知的資産の掘り起こしを行い、知的資産経営報告書の取りまとめを行った。その後組合創立70周年を節目に、世界的に注目されている持続可能な開発を目指すSDGsへの取組みを組合事業の方向性として共有し、その活動を推進することとした。

具体的には、「人の育成・労働環境の充実」「ものづくり企業としての技術革新や環境に優しい生産活動の推進」「社会貢献も含めた地域・社会との関わりの深化」の3つの柱を新たな共同事業のコンセプトとし、SDGs宣言の形で組合内外に基本姿勢を訴求することを目指した。

「人の育成・労働環境の充実」に関しては、パンフレット「SDGs行動宣言」を発行し、各組合員がリクルートや営業活動、社内研修等で活用し、具体的な組合活動に展開している。

推進体制は、中央会における全体的な支援のもと知的資産経営報告書策定に関して専門家の支援を受けて推進、SDGs活動は理事長のリーダーシップのもとで組合員の協働による展開を図った。

今後の展望として、理念的な概念であるSDGsに対する各組合員事業所内部での理解促進及び具体的な改善活動につなげられるようにダウンサイジングしていくことが重要と認識されている。

成果とその要因

本組合は、理念「強存彊米」を軸に結びついた製造業の異業種組合である。そのために組合員の結束力が高く、本事業に際しても①基本理念の共有、②新規共同事業開発の必然性、③個別組合員のビジネス上の要請という3つの要因が共有された。

特に③大手取引先のSDGsへの取組み要請に応えることは、現実のビジネスに貢献することが大いに期待される。



組合のパンフレット「SDGs行動宣言」作成の様子



完成したパンフレット



事業・活動実現のキーファクター

本事業取組み動機となったのは、個別組合員の大手取引先がSDGsへの取組みを進めていること、および組合事業の停滞という2つの側面があり、実現のエンジンである。

テーマ

WITHコロナ時代を乗り切る組合組織力による社会貢献活動

滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合

住 所	〒520-0806 滋賀県大津市打出浜13-22-202				
電話番号	077-522-2553	設 立	昭和34年7月	出資金	非出資
主な業種	旅館ホテル営業を営む事業者			組合員	176人

背景と目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多数の従業員を抱える組合員の倒産が発生したが、同ホテルの高いスキルを持つ従業員の受け入れを各組合員に呼びかけ、組合が雇用の受け皿となることを目指した。また並行して同感染症の影響は滋賀県において自然災害等の避難先のコロナ対応問題も引き起こしており、宿泊業の強みを生かし社会貢献の一環として、災害時の宿泊施設等の提供という協定締結に取り組んだ。

取組みの手法と内容

本取り組みは、組合事務局：情報収集、各機関への陳情活動、組合役員：組織としての決断、中央会職員：情報提供・活動のPR支援という体制で推進した。具体的には、組合事務局が活動の軸となり、組合内部問題では倒産企業従業員の受け入れ先募集等の活動、地域社会関連では滋賀県との情報交換等を進めた。

倒産企業の従業員受け入れは、高頻度に発信している情報（ファックスやレター）において具体的な募集要項を提示し、求人を募る方法を取った。

また、滋賀県が本年6月に策定した「新型コロナウイルスの感染防止対策を盛り込んだ避難所運営のガイドライン」における基準を満たす避難所として、有事の際に組合員が避難者を受け入れるための協定を締結した。

具体的な内容は以下のとおり

- 1) 宿泊場所や入浴施設の提供
- 2) 食事、食事場所の提供
- 3) 避難者の名簿管理
- 4) 県や市町の連絡窓口となる責任者の設置
- 5) 市長が避難者を移送できない場合の送迎などである。

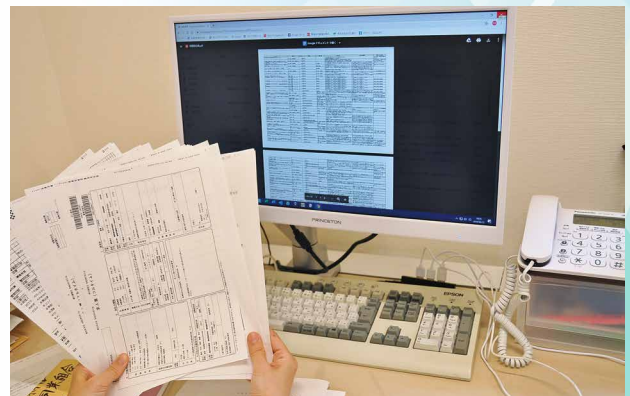
新型コロナウイルス感染拡大の影響は甚大で、県内の観光産業の一翼を担う宿泊業においても大幅な稼働率低下による採算性悪化が顕在化している。これにより、組合内での危機感が高まり、組合役員のリーダーシップや組織力が存分に発揮され事業推進のエンジンとなった。また数年をかけて組合員の参画意欲を助成してきた組合の活動が基盤となっていることも背景にある。

成果とその要因

倒産した組合員に雇用されていた250人の従業員のうち、約40件の求人を発掘。

また地域社会との関わりとして、滋賀県と2020年10月5日に「新型コロナウイルス対策として『災害時における宿泊施設等の提供に関する協定』」を締結した。

今後発生が危惧される台風や地震等の災害時における組合ならではの組織力を活かした対応が期待されている。



呼びかけに応じて組合員から集まった求人票



滋賀県庁において、「災害時における宿泊施設などの提供に関する協定」締結



事業・活動実現のキーファクター

やはりコロナ禍というパンデミックが観光業に与える影響は甚大で、宿泊業という本組合の各組合員の危機感が非常に高まっていたことが実現の背景にある。

CONTENTS

1	県内先進組合事例 ●滋賀県産業振興協同組合 ●滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合
2	Contents 事務局行事予定
3	中央会つうしん しが中小企業女性中央会 新春セミナー
4	中央会つうしん zoom使用方法習得セミナー
5	中央会つうしん 中小企業組合組織運営研修会
6	中央会つうしん ●中央会事務局だより ●ものづくり支援室だより
7	全国先進組合事例 茨城県コンクリート製品協同組合
8	景況レポート ●12月分情報連絡員報告 ●全国の取りまとめ結果のトピックス
10	山本善通先生による組合税務相談室 所得拡大促進税制
11	森下正先生による組合活性化アドバイス 新型コロナ禍での中小企業組合の重要な機能
12	小峰先生によるグローバルな視点から～鳥の目・虫の目・魚の目～ 自己開示とフィードバック
13	Monthly ほっとライン 新型コロナウイルスから家族を守るために 家庭で気を付けていただきたい4つのポイントについて
14	ご案内 ポリテクセンター滋賀
15	ご案内 税務署からのお知らせ
16	業界et cetera ●滋賀県環境整備事業協同組合 湖北清掃事業協同組合 ●滋賀県生コンクリート工業組合 他3組合 ●湖東繊維工業協同組合

中央会事務局 行事予定

3/9 ❖ 滋賀県中央会・三井住友海上
包括連携協定記念セミナー
オンラインセミナー

3/16 ❖ 組合事務局交流研究会
第2回研修交流会
コラボしが／オンライン

組合活性化情報

中小企業しが NO.635
2021年 2月号

発行 滋賀県中小企業団体中央会
〒520-0806
大津市打出浜2番1号「コラボしが21」5階
TEL.077-511-1430
FAX.077-525-5537
E-mail info@chuokai-shiga.or.jp
皆様のご意見をお待ちしております。
印刷 宮川印刷株式会社

・表紙写真／(公社)びわこビジターズビューロー

しが中小企業女性中央会

女性経営者等新春セミナー 開催

しが中小企業女性中央会では、1月26日(火)、草津市・クサツエストピアホテルにおいて「女性経営者等新春セミナー」を開催しました。

今回のセミナーでは、フリーキャスターの清水健氏をお招きし、「大切な人の想いととも に 明日、そして未来へ」をテーマにご講演いただきました。

講演いただいた清水氏は、読賣テレビ放送株式会社在职中に奥様が乳がん罹患していることが判明し、長男誕生の3か月後に逝去された経験に基づき、このような辛い経験をする方が少しでも減るよう講演や著書で自身の体験を伝えるとともに、「がん撲滅」「難病対策」「入院施設の充実」などに取り組む団体や事業に自身が設立した基金を通じて支

援を行っておられます。

講演では、今年、奥様の七回忌をむかえ、誕生した長男も小学生になり健やかな成長を見守りながら過ごすなか、奥様の闘病中に子供を思いながら2人で交わしたやりとりを伝え、少しでも母親の想いを感じてもらえるようにしていることなどを紹介されました。また、講演の最後には「大切な人を失う辛さを経験し、乳がんという病の早期発見の重要性を痛感した。皆さんも身近な方の健康を気にかけて、互いに声をかけあい、異常を感じているなら検診を受けることを勧めてほしい。そのアクションを惜しまないことが大切な人とのかけがえのない未来につながる。」と自身の想いを述べられました。

今回のセミナーはコロナ禍で厳しい経営状況にありながら、コロナ後の未来へ向かって努力を続ける中小企業の経営者にとって、前に進み続けるための気力を養う機会となりました。



宮川会長による開会挨拶



日爪専務理事による挨拶



講師 清水健氏



セミナー会場の様子

しが中小企業女性中央会では、県内の女性経営者や組合及び企業の役職員の皆様を会員に、相互の学び合いとネットワークづくりを目指して活動しています。同会の活動に賛同される方なら、団体・個人を問わずにご加入いただけますので、参加を希望される方は中央会事務局までお問い合わせください。

基礎から使い方を身につける Zoom使用方法習得セミナー 開催

当会では、会員組合等を対象に、いま注目を集めているテレビ電話会議システムzoom(ズーム)の使用方法を習得していただくことを目的としたセミナーを1月21日(木)、28日(木)の2日間、オンラインにより開催しました。

今回のセミナーは、シンメトリー・ジャパン株式会社 代表 木田知廣 氏を講師にお迎えし、実践的にzoomの使用方を身につけていただくために、参加者が当日zoomに参加している状態で実施されました。

1月21日(木)は初級編で、zoomの機能や基本的な使用方法が講師から説明された後、参加者はアイコンに示される自身の名前の入力や、質問があるとき使用する「手を挙げる」機能などを実際に使って、その効果を確認しました。さらに、文字によるコミュニケーション機能「チャット」を用いて、宛先を指定して特定の参加者にメッセージを送ったり、ブレイクアウトセッション機能を利用して少人数のグループワークなどをオンライン上で体験されました。

1月28日(休)は応用編で、参加者自身が主催者となってzoomによる会議を開催するために必要な手順が説明されました。その後、会議資料をパソコン上で他の参加者に見せるための画面共有機能の確認や、共有された資料に意見を書き込むなどのワークも行われました。特に応用編では、主催者のみの

権利である参加者をコントロールする機能、「他の参加者のマイクをオフにする」「カメラを特定の人に向けて」「部外者が紛れ込んでいたら排除する」などの特別な機能を理解して使いこなし、会議つけていただきます。



講師 木田知廣 氏

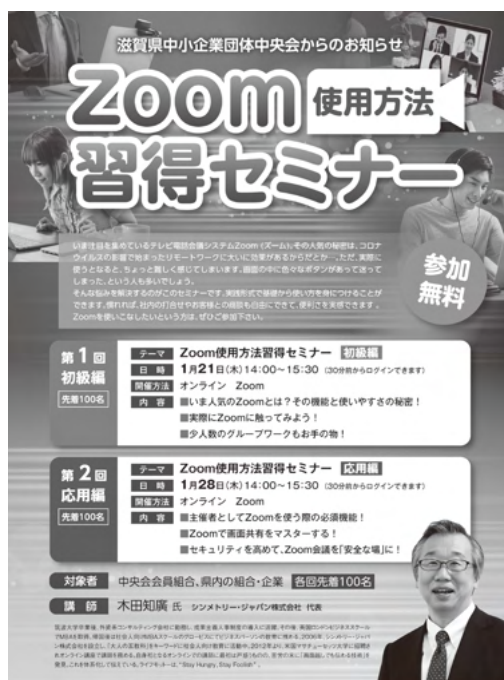
参加者向けに実施されたアンケートには、「実際にパソコンを操作しながらセミナーを受講したのでとても分かりやすかった。」「今年度はいくつもの会議や研修会が中止となったので、今後zoomでの開催に向けて大変勉強になった。」と前向きな声が多数寄せられました。当会では、今後も会員組合等の業務効率の向上に資する研修会等を実施していく予定です。



挙手のリアクション【初級編】



会議資料の共有【応用編】



主 催：滋賀県中小企業団体中央会

セミナー開催案内

持続可能な組合組織運営

中小企業組合組織運営研修会 開催

当会では、会員組合を対象に、「持続可能性＝サステナビリティ」という視点を組合運営に活かしていただくことを目的とした研修会を1月26日(火)、草津市・クサツエストピアホテルにおいて開催しました。

今回の研修は、税理士の小川宗彦 氏を講師にお迎えし、全ての業種が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、これまで以上に厳しい組合運営を強いられる状況の中、「地域性」や「社会貢献」「環境対策」などの要素を組合事業に取り入れることで、組合の価値を高めることを提案するもので、参加者数を制限した会場参加とZOOMによるオンライン参加のハイブリット形式で開催されました。

研修では「大きな転換期を迎えた時代の持続可能な組合組織運営」をテーマに、「持続可能性＝サステナビリティ」の視点を持つための基本的な考え方について、国連の持続可能開発目標SDGsが例として紹介されました。講師からは、まずは①SDGsを理解すること、そのうえで組合における②優先課題を決定すること、そしてその課題を解決するための③目標を設定すること、その目標を達成するための具体的な取り組みを④活動へ反映すること、これらの成果について広く⑤PRやコミュニケーションを行うことの5つが、新しい取り組みを実現させる流れになると説明がされました。そのうえで、組合事業に「地域」との深い関連性を持たせることが事業の価値を高め、社会に役立つ事業を展開することが組合の存在意義を高めることにつながり、それが「持続可能性＝サステナビリティ」な組合活動を実現させることであると提唱されました。



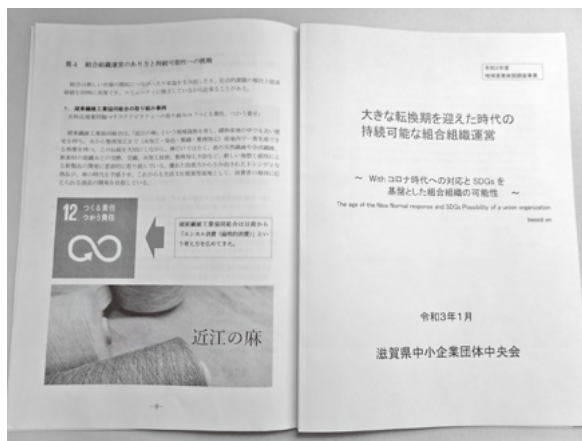
講師 小川宗彦 氏

また、こういったことは決して難しいことではなく、実はそのきっかけは身近にあるという事例として、県内の組合から湖東繊維工業協同組合が衣料品の廃棄ロスを減らす取り組みを行っていることや、製品に地域性を持たせて価値を高めていることなどが他の事例と併せて紹介されました。

講師は、アフターコロナの時代に組合の目的は利益追求ではなく、地域課題の解決にシフトすべきであり、そのきっかけを今回の研修で掴んで欲しいと締めくくられました。



SDGsの視点を持つ事が提唱されました



当日使用された資料

◆ 中央会事務局だより ◆

【指導課 山田課長】

当紙面の最後となります指導課の山田です。日頃より何かとお世話になりありがとうございます。

さて、私事ではございますが、中央会でお世話になり本年をもちまして30年を迎えることとなりました。これも、組合の方々、専門家の先生方、他の中央会の皆様、本会事務局職員の皆様等多くの方々からの温かいご指導のお陰でございます。紙面をお借りして恐縮ですが、心よりお礼申し上げます。

中央会に入職した頃はパソコンやスマートフォン等が無く手書きの報告書づくりや固定電話での業務が中心で、今から思えば世の中の大きな変化の中で様々な職務に携わらせていただいたと思います。

しかし、昨年発生した新型コロナウイルスの影響を受けて、在宅勤務やオンラインの活用など仕

事の仕方から生活様式に至るまで更なる大きな変化が訪れることとなり、周りの人たちについて行くのに大変悩ましい日々を送っている現状にあります。

このような中、皆様方にまだまだ教を請いながらも落ちこぼれてしまわないようにガンバっていきたくて思っておりますので、今後とも変わらぬご教示の程よろしく願いいたします。



近江の地酒をこよなく愛す山田課長、今回も地酒のラベルを手にとって撮影に臨んで下さいました

ものづくり支援室だより 第9回

令和2年度 ものづくり補助金成果事例集について

ものづくり補助金事業を実施された「ものづくり中小企業・小規模事業者の好事例（成果）」について、以下のとおり、成果事例集として取りまとめたしました。県内事業者による「ものづ

くり補助金事業」での活動・成果をご覧いただき、今後のものづくり補助金の活用、そしてビジネスマッチングなどにご活用いただければ幸いです。

【令和2年度 ものづくり補助金 成果事例集 掲載事業一覧】

採択年度	事業実施場所	事業者名	事業計画名
25	東近江市	サンテックオプト株式会社	薄膜プリズムシートのインライン1パス 両面同時成型による製造工程削減
25	長浜市	大塚産業マテリアル株式会社	超音波トリム加工機導入によるコスト削減および納期短縮
25	草津市	株式会社ウィルステージ	水環境浄化循環技術の開発
25	高島市	上原酒造株式会社	麹製造用恒温恒湿装置導入事業
25	蒲生郡日野町	株式会社麗光	ロールtoロールプラズマCVD成膜時に発生するフィルムシワの抑制と生産性の向上
26	高島市	村茂	匠の技とレーザー加工機の融合による「扇骨」の新提案
26	大津市	ハニー珈琲株式会社	コーヒーエキスの独自の抽出・調合技術を生かした柑橘系アロマオイル・エキスの開発・生産
26	大津市	スマック株式会社	省エネ型モータ試験装置を実現するDC電力循環再生システムの開発
26	高島市	駒田織布株式会社	針布用基布に使用する綿布の品質向上と需要拡大
26	大津市	株式会社ズームスケーブ	超高解像カメラによる非接触リアルタイム変位計測システムの開発
27	湖南市	株式会社池田製作所	4次元加工で樹脂加工における寸法精度の限界点への挑戦及び生産性の向上
28	東近江市	有限会社タケウチ産業	デボジッター設備と商品企画力でBtoB事業を醸成し盤石な経営基盤を創出
28	彦根市	株式会社シンセイ	CFRP（炭素繊維複合材料）分野への新規事業展開へ向けた三次元測定機の導入
28	米原市	山室木材工業株式会社	最新型自動パレット釘打機による工程短縮・効率UP・低コスト化の実現
29	高島市	有限会社大興	和ろうそくの素材・技術を活かしたキャンドルの開発及び生産体制の構築
29	長浜市	株式会社オオハシテント	テント・シート材の溶着・縫製加工における大幅な生産性向上
29	甲賀市	丸安茶業株式会社	滋賀特産の茶を手軽に美味しく楽しめるタブレット形状茶の生産能力向上計画
29	甲賀市	有限会社陶彩	インバウンド需要を捉えた温浴サービス拡充のための大型陶器浴槽生産体制の確立
30	米原市	有限会社的場たみ店	増加するオーダー量の需要に対応する生産工程集約による高品質化・生産性向上計画
30	長浜市	株式会社三徳	製造体制の再構築による自社ブランド商品の市場競争力強化

※上記の成果事例については、3月以降に『当会 HP (<http://www.chuokai-shiga.or.jp/>)』および『公式HPものづくり補助事業関連サイト (<https://www.monodukuri-hojo.jp/>)』に掲載予定です。

○お問合せ○

滋賀県中小企業団体中央会 ものづくり支援室
TEL:077-510-0890
受付時間／9:00～17:00(土日祝日を除く)

全国の各都道府県中央会が毎年調査テーマを設定し、実施している「組合資料収集加工事業」により、収集・加工した全国の組合事例を紹介するコーナーです。全国の先進的な組合における様々な取り組みやそのノウハウ等について、組合事業への参考としていただければ幸いです。

カテゴリー

大学との連携

茨城県コンクリート製品協同組合

産学連携、特許取得を通じた組合開発製品の差別化

所在地 〒311-4142 茨城県水戸市東赤塚2154-3

設立 昭和43年2月

組合員数 20人

出資金 65,750千円

主な業種 製造業

背景と目的

組合で共同販売を行う新製品の開発にあたり、社会や時代のニーズに合った製品の開発を目指した。既存製品との差別化を図るため、茨城大学との連携により実証実験を行い、さらに特許も取得するなど、強固な客観的評価を付与することにより製品の差別化、付加価値を高めることを目指した。

取組みの手法と内容

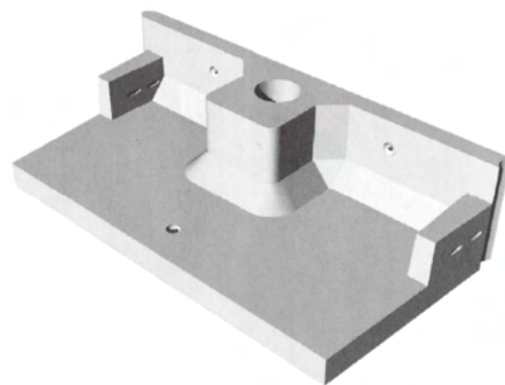
組合員各社がコンクリートの二次製品を開発・販売する中で、それらと競合しない組合オリジナル製品を模索していたが、企画を練っていく中で、ガードレール用基礎ブロックは県内企業では製造されておらず、必要場合は県外から仕入れていることが確認された。また、歩行者の安全を守る社会的要請の高まり、道路の景観向上といったニーズに合致した製品の開発、製造を目指した。さらに、基礎部分への生コン打設が不要など、工期短縮による工事全体のコスト削減、労働力不足への対応、施工性の優れた新製品の開発に取り組んだ。

開発にあたっては、茨城大学との産学連携により、新製品の耐久性等について実証実験を行うなどして、付加価値を高めることとした。また、特許についても取得済である。

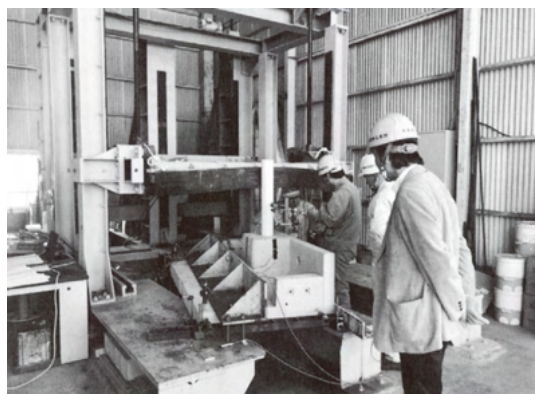
新製品を開発して終わりではなく、組合員の売上拡大につながるように、販路を開拓、拡大させ、業界スタンダード製品にすることが課題であるため、自治体等発注元へ開発製品の優位性を強みとして営業を行うこととしている。また、発注時に相見積もりが不要な業界単価基準としてこの新製品が認められるよう茨城県の単価表への掲載を働きかける予定である。また、併せて全国版の情報誌にも掲載されるよう働きかけをしていく予定である。

成果とその要因

組合員企業から「製品開発にあたり、組合での活動に時間を取られすぎている」との意見も出る程、品質・技術委員会を中心に一致団結して新製品を開発した。茨城大学との産学連携にあたって品質・技術委員会を中心に検討を重ね、製品の付加価値を高めることができた。



ガードレール用基礎ブロックの製品イメージ図



実証実験の様子



次代の組合基幹製品を開発するという品質・技術委員会メンバーの情熱が、特許取得、実証実験等における大学との産学連携を可能にさせ、新製品に高い付加価値が付与されたこと。

URL

<http://www.ibacon.jp/>

景況

中小企業団体情報連絡員報告より

レポート

令和2年 12月分

前年同月比 のDI値	県内						全国					
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
業界の景況	-54.8	-62.5	-46.7	-56.4	-60.8	-52.9	-56.4	-60.8	-52.9	-56.4	-60.8	-52.9
売上高	-61.3	-56.3	-66.7	-51.0	-52.9	-49.6	-51.0	-52.9	-49.6	-51.0	-52.9	-49.6
収益状況	-61.3	-62.5	-60.0	-51.1	-52.9	-49.7	-51.1	-52.9	-49.7	-51.1	-52.9	-49.7

※DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標です。(−100≤DI値≤100)

DIの計算方法…増加・好転と答えた企業の割合−減少・悪化と答えた企業の割合

【例：調査数「20」のうち好転が「4」、不変が「6」、悪化が「10」とした場合… $(4-10)/20 \times 100 = -30$ 】

DI値が =30以上 =10以上30未満 =−10以上10未満 =−30以上−10未満 =−30未満

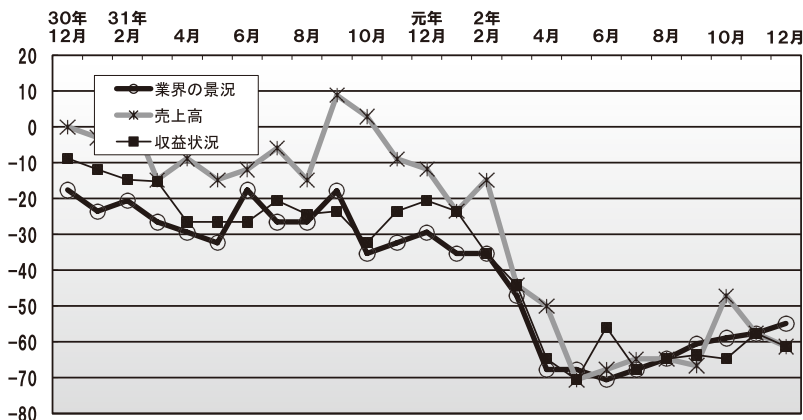
(滋賀県内の景況DI値につきましては、県内34名の情報連絡員からの回答に基づき掲載しています。)

県内の 景況推移

多くの業種で売上が減少し、収益状況とともに指標が悪化したが、12月は政府の消費喚起策がまだ行われていたため、景況の指標と乖離する結果となった。



前年同月と比較した滋賀県内のDI値の推移

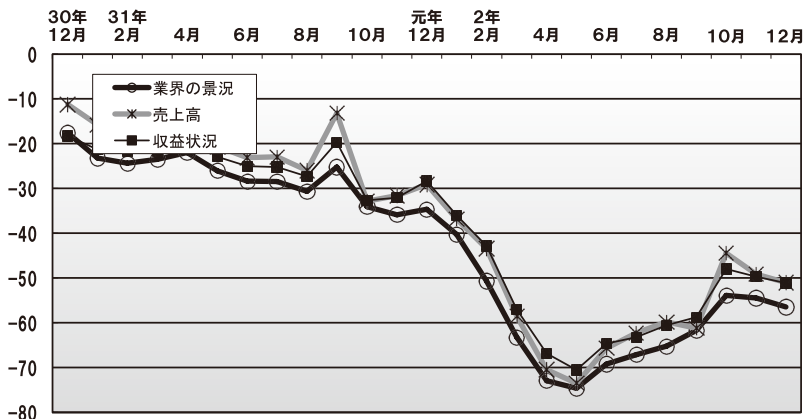


全国の 景況推移

感染拡大により政府の消費喚起策が中断され、年末年始の繁忙期と自粛ムードが重なったことから、3指標全てに影響が出ている。



前年同月と比較した全国平均のDI値の推移



全国の 情報連絡員からの 報告のポイント

- 経済活動が再開されたが、感染拡大により、各種Go Toキャンペーンが中断される等、業績の不透明感を指摘する報告も増えた。多くの業種で雇用人員の見直しや削減、給料カットについて言及する報告も見られる。また、建設業等の一部の業種では人手不足等が課題との報告も見られる。
- 外出自粛等で営業活動や展示会の開催が難しく、先行きの受注を見通せないとの声も多い。一方で、Web等を活用したデジタル化への取り組みの報告も増えている。

主な報告内容

◇各種Go Toキャンペーン事業中止の影響		
●年末は、Go Toトラベルの中止や帰省の自粛により、過去に例を見ない程、売上が悪かった。年末年始は菓子業界にとって一番の稼ぎ時であるが、最悪の年末年始となった。	島根県	菓子製造業
●印刷業界はGo Toトラベル、Go To Eat等の政策により、チラシ、チケット等の受注により改善傾向にあったが、Go Toキャンペーンが停止され、再度、悪影響が懸念される。	山口県	印刷
●展示販売会は再開されたが販売につながる来客が少ない。観光は、Go Toキャンペーン停止の影響もあり、前年比で5割ほどにとどまり、今後が見通せない状況である。	石川県	漆器製造業
●Go Toトラベルの一部停止により、土産品が激減した。	岩手県	各種商品卸売業
●コロナ禍の世の中を明るくしようとGo To商店街事業でイルミネーションの充実を図っていたが、Go To事業が中断となり、既存のイルミネーションも消灯する事態となった。	宮城県	商店街
●前月に続きGo To商店街事業を利用したイベントを開催し、前回以上の売上の店舗が多かった。商店街に望むことで最も多かったアンケート回答は「今回のようなイベントを定期的に開催してほしい」であった。	群馬県	商店街
●突然12月28日より1月11日までストップがかかったため、年末年始はどこも予約で連日満館であったのが、キャンセルの嵐で、残ったのは20～30%程度だった。	三重県	旅館
●年末年始のGo Toトラベル中止の影響は大きく、良いところでは中止前の稼働率が90%になっている施設もあったため、経営悪化が加速するであろう。	沖縄県	ホテル旅館業
◇コロナ禍におけるデジタル化等、ニューノーマルへの取り組み		
●店頭販売に代わって、インターネット通信販売が好調。お歳暮の販売について、インターネット販売に力を入れている店舗と入れていない店舗に大きな差が見えた。	富山県	パン・菓子製造業
●山梨県単の事業費を利用し、郡内織物消費回復、拡大支援事業に取り組みを始めた。ファクトリーショップの紹介やWebによる商品情報などの発信機能強化を図っている。	山梨県	織物業
●業界を取り巻く環境は良くないが、持続可能な地球環境を目指すため、木材の利用は不可欠で、成長し、増え続ける木材を今後どのように取り組むべきかをアピールする必要がある。	京都府	家具
●商業印刷物は戻りつつあるが、今後の動きは減少傾向にありそうだ。デジタル化、DX社会に対応できるよう各社模索しながら実績を重ねている。	佐賀県	印刷業
●新型コロナウイルス対策で製品検査についてもリモート立会へ移行する盤メーカーが増えている。業界としても、新型コロナウイルス対策及び省力化のため推奨している。	愛知県	配電盤
●リモート会議の利用が増加し、ビジネススタイルの変化に対応すべくITリテラシーを早急に高める必要がある。	京都府	電気機械器具製造業
●地域ブランド靴「KOTOKA」の展示体験コーナーを高島屋大阪店で開催並びにSNSで発信したことにより、奈良が革靴の産地であることの認知度を高めている。	奈良県	靴製造業
●コロナ禍で新規開拓は困難であり、収益改善に向けた経費削減も限界にあり、新規事業の取り組みなど、業態・事業のあり方の見直しなどを模索・検討する企業が見られ始めた。	広島県	卸売業染
●恒例の年末セールも盛り上がりには欠け、年の瀬を迎えた。新年からは新しい生活様式に対応した小売の在り方を組合として全加盟店と協力して創造する必要があると感じている。	秋田県	商店街



税理士 山本 善通 氏

ちょっと

教えて

Q&A

Question

所得拡大促進税制

当組合は、共同購買事業を拡大してゆくために、新卒採用も含め、来年度は雇用拡大をすすめてゆく計画であります。所得拡大促進税制が改正されたと聞きましたが、概要を教えてください。

Answer

【概要】

経済の好循環・持続的な成長には、所得の増加を通じた内需拡大が重要とした所得拡大促進税制は、平成25年度税制改正において創設され、平成30年度税制改正で大きな見直しが行われました。更に今回、適用要件の一部見直しと簡素化が図られ、雇用を増やすことにより、所得拡大を図る企業も評価できる制度となりました。

【具体的な改正について】

下記の通り、継続雇用者の給与等支給額の増加割合が1.5%以上であることの要件が、雇用者給与等支給額の比較雇用者給与等支給額に対する増加割合が1.5%以上であることの要件となりました。

現行制度	改正案（令和4年度末まで）
【通常要件①】 継続雇用者給与等支給額が前年度比で1.5%以上かつ	【通常要件】 給与等支給総額（企業全体の給与）が前年度比で1.5%以上
【通常要件②】 給与等支給総額（企業全体の給与）が前年度以上	
【措置内容】 ✓ 給与等支給総額の増加額の15%を税額控除	【措置内容】 ✓ 給与等支給総額の増加額の15%を税額控除
【上乗せ要件】 継続雇用者給与等支給額が前年度比で2.5%以上であり、次のいずれかを満たすこと Ⅰ. 教育訓練費が対前年度比10%以上増加 Ⅱ. 中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の認定を受けており、経営力向上が確実になされていること	【上乗せ要件】 給与等支給総額（企業全体の給与）が前年度比2.5%以上であり、次のいずれかを満たすこと Ⅰ. 教育訓練費が対前年度比10%以上増加 Ⅱ. 中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の認定を受けており、経営力向上が確実になされていること
【措置内容】 ✓ 給与等支給総額の増加額の25%を税額控除 ※控除上限は、法人税額の20%	【措置内容】 ✓ 給与等支給総額の増加額の25%を税額控除 ※控除上限は、法人税額の20%

【留意点】

所得拡大促進税制は、租税特別措置法における制度であり、税額軽減措置の適用にあたり、当初の確定申告において納税者がその意思表示を行うことを要件に適用を認めています（当初申告要件）。したがって、当初の申告で申告書・明細書への記載がないと、更正の請求・修正申告では認められないので留意して下さい。

尚、改正案は、閣議決定された大綱をもとに作成していますので、修正される可能性もありますので留意して下さい。



明治大学政治経済学 教授
森下 正 氏

新型コロナ禍での中小企業組合の重要な機能

2019年12月に中国武漢で発生確認された新型コロナウイルス感染症は、21年1月現在も感染(PCR検査陽性)者数が拡大している。これを抑えるために実施されている経済・社会活動の自粛は、中小企業経営のみならず、市民生活に多大な悪影響を及ぼしている。

事実、滋賀県経済も危機的な状態にある。近畿財務局大津財務事務所が2020年12月に発表した『法人企業景気予測調査(令和2年10-12月期)』の景況判断BSI(上昇から下降を引いた社数の構成比)によれば、中小企業の場合、リーマンショックのあった09年第Ⅱ四半期の▲54.2%が04年以降、最低水準であった。しかし、新型コロナによる20年4月からの緊急事態宣言で同年第Ⅱ四半期は、急激に悪化して▲57.7%となった。その後、急速に回復して同年第Ⅳ四半期には▲5.9%にまで持ち直した。だが、21年1月から首都圏を皮切りに始まった再度の緊急事態宣言によって、今後、悪化する可能性がある。

(図表) 新型コロナ発生前・後・今後の経営環境変化への対応策の実施状況

	発生前・後・今後			コロナ前から実施			コロナ後に実施			今後実施		
	中小企業組合等連携組織の加入状況			加入	未加入	全体	加入	未加入	全体	加入	未加入	全体
	加入	未加入	全体	加入	未加入	全体	加入	未加入	全体	加入	未加入	全体
経営環境変化への対応策	公的支援機関の活用・情報収集	35.0%	23.5%	33.1%	40.7%	29.4%	38.8%	12.8%	8.8%	12.1%		
	運転資金の潤沢化	22.6%	17.6%	21.7%	52.5%	32.4%	49.1%	11.6%	8.8%	11.1%		
	事業継続計画(BCP)の作成	18.1%	16.2%	17.8%	8.9%	10.3%	9.1%	34.7%	27.9%	33.6%		
	中長期経営計画の見直し	13.4%	14.7%	13.6%	15.1%	13.2%	14.8%	39.5%	22.1%	36.5%		
	感染予防資材の補充	9.2%	7.4%	8.9%	56.4%	44.1%	54.3%	11.0%	2.9%	9.6%		
	感染症拡大時の従業員用対応マニュアルの作成	5.3%	1.5%	4.7%	34.7%	39.7%	35.6%	22.8%	13.2%	21.2%		
	営業活動・取引先との打合せのオンライン化	4.2%	4.4%	4.2%	31.8%	25.0%	30.6%	19.3%	16.2%	18.8%		
	在宅勤務の導入	3.0%	2.9%	3.0%	9.2%	10.3%	9.4%	17.2%	10.3%	16.0%		

注1：灰色網掛けは上位3位までを示し、全体よりも高い割合はチェック体とした。

注2：「コロナ前から実施」の全体を基準に、多い順にソート。

資料：明治大学政治経済学部 森下正中小企業論研究室が特定産業集積地（埼玉県秩父・新潟県三条・岐阜県東濃・群馬県桐生・静岡県浜松）の中小企業に対して2020年11月に実施した「中小企業の経営実態に関する調査」より作成。

こうした中、組合等連携組織について改めて振り返り、組合等の有効性と本質的機能を再認識する必要がある。そこで、筆者の研究室が2020年11月に産業集積地の中小企業に対して実施した『中小企業の経営実態に関する調査』結果から、組合等への加入・未加入別に新型コロナの発生前・後・今後に分け、経営環境変化への対応策の実施状況をみていくこととしよう(図表参照)。

まずコロナ前からの実施について、加入・未加入で上位3つの対策は同じだが、その差は明白である。加入の場合、「公的支援機関の活用・情報収集」は35.0%、「運転資金の潤沢化」は22.6%、「事業継続計画(BCP)の作成」は18.1%で、未加入との差が2～10%ある。この差は、新型コロナ感染拡大後、さらに拡大する。

次にコロナ後について、加入の上位3の対策は「感染予防資材の補充」56.4%、運転資金の潤沢化52.5%、「公的支援機関の活用・情報収集」40.7%であった。感染防止と経営安定化のための緊急対策を、組合等に参加している中小企業の半数以上が実施していた。一方、未加入も「感染予防資材の補充」が44.1%と、感染防止策を高い割合で実施しているが、加入より1割低い水準にある。また「感染症拡大時の従業員用対応マニュアルの作成」が39.7%と加入より5%高いが、コロナ前では加入の方が約4%高いことから、コロナ後に未加入は加入に肩を並べたに過ぎない。さらに「運転資金の潤沢化」は32.4%に留まり、加入より2割も低い。この加入・未加入の差は、今後の対策で、より一層大きくなる。

最後に、今後実施は、全ての対応策で加入が未加入を上回っている。特に、加入の「中長期経営計画の見直し」が39.5%であるのに対し、未加入は22.1%で約2割の差がある。「事業継続計画(BCP)の作成」も、加入が34.7%で未加入

は27.9%であった。また「感染症拡大時の従業員用対応マニュアルの作成」は、加入が22.8%で未加入は13.2%に過ぎない。

このように中小企業は、組合等へ加入することで、平時から有事に備えた対応が促され、かつ有事には情報収集と対応策の実施が円滑に行われていた。その結果、組合等へ加入している中小企業

は未加入よりも、新型コロナの影響による自粛が売上減少に繋がる中で、「運転資金の潤沢化」と「公的支援機関の活用・情報収集」を通じて経営安定化に実現していたはずである。さらに、加入している中小企業は、現在、計画とは異なる事業を強いられている今、中長期的な視野に立ち、今後、経営計画の見直しやBCPの作成に取り組む姿勢が強い。その背後には、組合等に参加することで、中央会をはじめとする支援機関から円滑に情報入手しているだけではなく、人的ネットワーク生かした組合員間での情報交換がなされていることを物語っている。新型コロナという生物災害による経営危機にあっても、組合等連携組織は、中小企業にとって迅速な情報収集と対応を実現する機能を発揮できるのである。

グローバルな視点から!

—鳥の目・虫の目・魚の目—

今回のテーマ

自己開示とフィードバック



KJグローバル経営事務所
代表・中小企業診断士

小峰 潤氏

■物の豊かさより心の豊かさを

「次世代のため、物の豊かさより心の豊かさを大切にする社会創りに貢献する」。これは岡田武史氏（元サッカー日本代表監督）が会長を務めるサッカーJ3クラブ「FC今治（株式会社今治・夢スポーツ）」の企業理念です。

そのFC今治が2021年1月31日の「2021シーズン方針発表会」で大きな計画を発表した。このコロナ禍の先行きが見えない時代に、約40億円を投資して新スタジアムを建設するという大プロジェクト。会見で岡田会長はその挑戦への理由について、「全ての人たちに『夢、勇気、希望、そして感動と笑顔をもたらす』という我々のミッションステートメント（行動指針）を実行して行きたいから」と述べられたようです。常日頃から「人はワクワクしないと一緒に動いてくれない。物理的には重いものほど動かしづらいが、人の心は（夢が）大きな方が動きやすい」と話す岡田会長らしい新たな挑戦。2023年年初の完成に向けて我々サポーター及び地元住民の心は踊るばかりです。



【図表①】新スタジアム完成予定図
（出所：里山スタジアムプロジェクトHP）

■「ジョハリの窓」

皆さんは「ジョハリの窓」というフレームワークをご存じでしょうか。「ジョハリの窓」とは、他者との関係から自己への気づきを促し、円滑なコミュニケーションの進め方を模索するためのツールです。1955年に米国サンフランシスコ州立大学の心理学者ジョセフ・ルフト（Joseph Luft）とハリー・インガム（Harry Ingham）が共同で発表。のちに、提唱した二人のファーストネームを組み合わせて「ジョハリの窓（Johari Window）」と呼ぶようになりました。

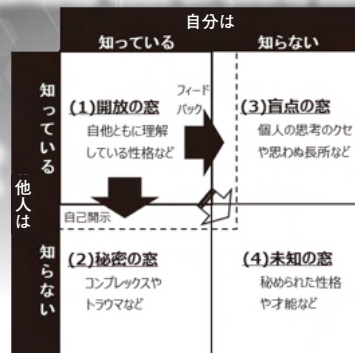
この「ジョハリの窓」【図表②】は自分自身に関して、「縦軸」に自分が知っていること・知らないこと、「横軸」に他人が知っていること・知らないことを置き、その交わりでできた4つのブロック（窓）を下記のように分類して活用するツールです。

- (1) 【開放の窓】：自分は知っていて、他人も知っている部分
- (2) 【秘密の窓】：自分は知っていて、他人は知らない部分
- (3) 【盲点の窓】：自分は知らなくて、他人は知っている部分
- (4) 【未知の窓】：自分は知らなくて、他人も知らない部分

具体的な例で説明すると、【開放の窓】は「自他ともに理解している性格」など、【秘密の窓】は「コンプレックスやトラウマ」などが、【盲点の窓】は「個人の思考のクセや思わぬ長所」など、そして最後の【未知の窓】には「秘められた性格や才能」などが該当します。

本当の自分を知ることは、自分自身のことでありながら時には難しい場合があります。「ジョハリの窓」は自分にも他人

にも分かっている「開放の領域」を広げていくことで、自分にも他人にも分かっている「未知の領域」が見いだされ、自身の可能性が広がっていくことを示唆しています。そしてそれを促すのが、自分の考えや価値をありのまま伝える「自己開示」と、他人からの率直な意見を示す「フィードバック」です。



【図表②】「ジョハリの窓」

■国際展示会の現状

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が発令されていた1月末、東京にて国際展示会が開催されました。毎年同時期に開催される当展示会ですが、今回は規模を大幅に縮小。既知の企業は直前まで出展を迷われていましたが、最終的には出展を決断。当方も最終日に展示会場へお伺いしました。主催者による徹底した感染予防対策が功を奏し、意外にも多くのバイヤーが来場されていました。出展者からは「来場目的が明確な企業だけがブースに訪問されるので例年よりも質の良い商談ができた」という声が聞かれました。やはり参加してみないと実情は分からないものです。

先ほどの「ジョハリの窓」は一般的に個人を対象としたフレームワークです。しかしながら、同じことが企業に対しても言えるのではないのでしょうか。企業に関しても「自社がどのような会社であるのかについて積極的な発信（自己開示）」や「他の業界や国籍の会社からの率直な提案や意見の受け入れ（フィードバック）」が重要です。このような意識を持つことで、自社がこれまで思ってもいなかったビジネスチャンス（未知の領域）が見つかるのです。

冒頭のFC今治の例のように、自社の企業理念やミッションステートメント（行動指針）を改めて明確にし、【自己開示】・【フィードバック】の場を積極的に設けてみては如何でしょうか。自社の「開放の領域」が増えることで新たなビジネスチャンス（未知の領域）が見つかるかもしれません。



【図表③】「国際展示会の様子（筆者撮影）」

※最近、多くの方から当稿に関するコメントをいただきます。ご意見・ご質問がありましたらお気軽にメールにてご連絡ください。（Email：management@kj-global.com）

新型コロナウイルスから家族を守るために 家庭で気を付けていただきたい4つのポイントについて

新型コロナウイルス感染拡大の第3波により、滋賀県の近隣府県においても緊急事態宣言が発出されました。当初2月7日で解除される予定だった緊急事態宣言は、栃木を除き3月7日まで延長となりまだまだ厳しい状況が続いています。また新たな感染源として家庭内感染が増加していることから、今回のほっとラインでは、家族を守るために家庭内感染を防ぐ4つのポイントについて紹介していきます。

家庭で気を付けていただきたい4つのポイント

4つのポイント



注意点1

Point 1

家庭に持ち込まない

これまでの感染事例では…

- 親戚大勢が集まって食事をし、家庭内で感染拡大
- 友人とクリスマス会。その後参加者が家庭内で感染拡大

予防するためには

- ✓家族や普段一緒にいる人以外との会食は控える



注意点3

Point 3

車の中でも感染対策を

これまでの感染事例では…

- 複数人の友人と車で出かけ、その後同乗者が家庭内で感染拡大

予防するためには

- ✓適度な換気
(エアコンを外気導入にし、窓を開ける)
- ✓マスクを着用



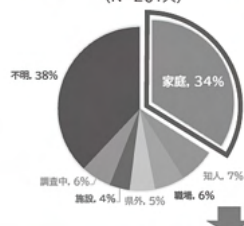
詳細に関しましては、右記滋賀県のホームページのご確認をお願いします。

滋賀県

<https://www.pref.shiga.lg.jp/>

現 状

感染経路別(1月11日～1月17日)
(N=201人)



家庭内での感染が多くみられる

- まず、家庭に持ちこまないことが重要
- さらに家庭内でも予防対策を

注意点2

Point 2

家庭内で拡げない

これまでの感染事例では…

- 風邪などの症状があったが、家族と同じ部屋で過ごし、家庭内で感染拡大
- 普段接しない人とマスクなしの会話（会食の場など）をし、家庭内で感染拡大

予防するためには

- ✓食事の時間をずらす
- ✓部屋を分ける
- ✓同室で過ごす場合はマスクの着用



注意点4

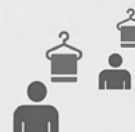
Point 4

基本的な感染対策も十分に

これまでの感染事例では…

- 家庭内では、基本的な感染対策が不十分に

- ✓帰宅時および飲食前には手洗い
- ✓咳エチケットの実践
- ✓タオルの共有をしない
- ✓部屋の定期的な換気
- ✓こまめな共有部分の消毒



ハロートレーニング
— 急がば学べ —

内容よし！ 講師よし！ コスパよし！
ポリテクセンター滋賀主催 生産性向上支援訓練

大好評
リピーター増加中



ロジックかつ
経験談を交えて
営業について
説明されたのが
よかった

論理的に
組み立てることで
企画に肉付けできる

管理図やパレート図の
具体的な書き方や
注意点がよく理解できた

受講した社員から、生産・
業務のプロセスの改善、生
産現場の問題解決等に役立
つ内容であったと聞いてお
り、受講してもらってよ
かった。受講後は、生産・
業務のプロセスの改善、生
産現場の問題解決等に活用
している。
(K社・彦根市)

◆生産管理、組織マネジメントなど貴社の生産性向上に

開催日	コースNo	コース名	内 容	実施機関
4/23 (金)	001	組織力強化のための管理	目標達成における管理者の役割、組織力の強化	株式会社日本能率協会コンサルティング
4/27 (火)	002	品質管理基本	品質管理の考え方、QC 7つ道具	株式会社日本能率協会コンサルティング
5/18 (火)	003	テレワークを活用した業務効率化	テレワークの効果・環境構築、業務効率向上のための改善	株式会社パワートレイン
5/19 (水)	004	提案型営業実践	営業スタイル、顧客の問題発見・解決の支援、実践的提案	株式会社インソース
6/8 (火)	005	生産現場の問題解決	生産活動の基本、現状分析とムダの発見、生産現場の改善	株式会社テクノ経営総合研究所
6/9 (水)	006	業務効率向上のための時間管理	タイムマネジメント手法、時間管理とタスク管理	株式会社日本能率協会コンサルティング
6/10 (木)	S01	人材育成の体系化と教育訓練の計画	職業能力の体系化、継承する職業能力、人材育成の進め方	株式会社東京ナレッジプラン
6/17 (木)	007	財務管理の基本	財務諸表、コストと資金管理、財務分析と財務計画	株式会社日本能率協会コンサルティング
6/24 (木)	S02	継承する技能・ノウハウの明確化	ノウハウ伝承、職業能力の洗い出し、職業能力の明確化	経営創研株式会社
7/6 (火)	008	顧客志向の営業活動の分析と改善	マーケティング志向の営業活動、営業活動の分析と改善	一般社団法人日本経営協会
7/7 (水)	009	職場のリーダーに求められる統率力の向上	組織の管理、職場の生産性と統率力、職場の情報伝達	パナソニックライフソリューションズ創研株式会社
7/14 (水)	010	品質管理実践	品質管理の進め方、品質管理活動、不良・クレームゼロの実践	株式会社日本能率協会コンサルティング
7/28 (水)	011	企画力向上のための論理的思考法	論理的思考法とは、企画提案に活用する論理的思考法	パナソニックライフソリューションズ創研株式会社

【会場】

006：彦根商工会議所（彦根市）
S01：栗東市商工会コミュニティ・スペース（栗東市）
010：長浜商工会議所（長浜市）
上記以外：ポリテクセンター滋賀（大津市）

【S01、S02の対象】

中堅・ベテラン（申込時
45歳以上）
45歳未満の方も受講できます。

訓練時間
9：30～
16：30

■ 申込方法等

「受講申込書」を当センターホームページから
ダウンロードし、必要事項をご記入のうえ、
FAXまたはメールでお申し込みください。
（事業主の指示によらない個人受講はできません。）

■ 定員

各コース
15名
（先着順）

■ 受付期間

開講日2週間前まで。ただし、定員を満たしてい
ない場合は開講日1週間前まで。

■ 受講料

3,300円/人
（税込）

受講者数が10名以上の場合は、オーダーメイドのコース
として、貴社に講師を派遣し
て実施することもできます。
まずはご相談ください。



換気等新型コロナウイルス感染拡大防止策を実施しています。受講の際は、マスク着用・体調管理等ご協力ください。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 滋賀支部

ポリテクセンター滋賀 生産性向上人材育成支援センター

〒520-0856 滋賀県大津市光が丘町3-13

（担当）生産性センター業務課 TEL: 077-537-1176

FAX: 077-537-1215

<https://www3.jeed.go.jp/shiga/poly/>

E-mail: shiga-seisan@jeed.or.jp (2021.3.31まで)

E-mail: shiga-seisan@jeed.go.jp (2021.4.1から)



～税務署からのお知らせ～

確定申告は ぜひご自宅から！



申告書の作成・送信については
国税庁ホームページをご覧ください

マイナンバーカードを
お持ちの方

マイナンバーカードを
お持ちでない方

ICカードリーダー
又は
マイナンバーカード対応
のスマホを持っている

いいえ

事前に税務署で
ID・パスワードを取得
してください

はい



自宅からね！

ステイホーム
しよ～

国税庁ホームページを利用して
e-Taxで申告！

パソコン・スマホ（e-Tax）でらくらく作成・提出！
待ち時間もなく、自宅ですぐ作成できます。
画面の案内に従って、金額を入力するだけで作成できます。
確定申告期間中は、土日祝日も含めて24時間利用可能！

スマホはこちらから



所得税、復興特別所得税、贈与税の
申告・納税は、令和3年3月15日（月）までです。

個人事業主の消費税及び地方消費税の
申告・納税は、令和3年3月31日（水）までです。

納税は便利な振替納税などの
キャッシュレスで！！

新型コロナ感染拡大や大規模災害時に備え 家庭ごみ等一般廃棄物収集における支援協定締結 滋賀県環境整備事業協同組合・湖北清掃事業協同組合

滋賀県環境整備事業協同組合（理事長 権田五雄 氏）、湖北清掃事業協同組合（理事長 田中将和 氏）は、1月18日(月)、大津市・滋賀県公館において、「災害および感染症発生時における一般廃棄物処理の収集運搬等の支援に関する協定」を各々滋賀県と締結されました。この協定は、家庭ごみやし尿といった一般廃棄物の収集運搬をする事業者が新型コロナウイルスへの感染や大規模災害などの発生により業務が遂行できなくなった場合、各組合が中心となり代行の人員や車両を手配することで、非常時においても行政サービスを継続させ、住民の皆様の生活環境の保全を図ることを目的としています。

現在、私達の日常生活から出る家庭ごみやし尿といった一般廃棄物の収集運搬については、県内全ての市町が民間業者に委託されており、これまで、大規模災害発生時や今回の新型コロナウイルス感染拡大などにより、収集運搬をする事業者の事業継続が難しくなった場合の危機管理が課題となっていました。今回の協定締結により、湖北地域の一般廃棄物処理事業者で組織された湖北清掃事業協同組合と、県域の業界団体である滋賀県環境整備事業協同組合において市町を超えた支援を実現する枠組みが整理され、非常時の生活環境の保全に向けた危機管理体制の構築に繋がりました。また、地震や水害等による災害に対しての無償団体救援協定については、滋賀県環境整備事業協同組合が滋賀県と同種の協定を2004年に締結していましたが、感染症については含まれておらず、今回の協定締結により非常時の衛生管理における行政サービスの継続がより強固に担保されたこととなります。それに加え、小規模の事案に対してより迅速な対応を可能にするために、組合、各組合員企業及び該当市町の三者で、順次同様の協定の締結を進めているところです。

今回の協定締結は、都道府県が感染症発生時を想定して協定を締結する全国で初めての取り組みであり、両組合では、今後も県民のために衛生的で快適な環境の維持を目指し、各関係機関と連携強化を図りながら事業推進を行われる方針です。



締結式の様子



左から権田理事長、三日月知事、田中理事長



滋賀県環境整備事業協同組合と滋賀県の協定書



湖北清掃事業協同組合と滋賀県の協定書

業界の認知度向上と次世代の担い手確保 組合活動のPR動画作成

滋賀県生コンクリート工業組合・大津生コンクリート協同組合・湖東生コン協同組合・湖北生コンクリート協同組合

滋賀県生コンクリート工業組合（理事長 村井攻一氏）、大津生コンクリート協同組合（理事長 村井攻一氏）、湖東生コン協同組合（理事長 中村尚秀氏）、湖北生コンクリート協同組合（理事長 本庄浩二氏）では、生コンクリートの共同宣伝活動の一環としてPR動画を制作されました。

この動画は、業界の認知度向上と次世代の担い手確保に繋げることを目的としており、新型コロナウイルス感染拡大によりイベント開催が自粛される中、接触機会を極力減らしながら安全かつ効率的に業界をPRするために制作されました。今回制作された動画は、生コンクリート製造から生コンクリートを使った構築物が完成するまでの紹介をされており、昨年11月28日(土)に開催された「けんせつフェスタしが」にて多くの来場者に視聴されました。今後は、業界の認知度向上と将来の担い手確保に向けて、PR動画を様々な場面で活用される方針です。



オリジナルキャラクターが登場する動画



動画を視聴する来場者(けんせつフェスタしが)

「近江の麻」「近江ちぢみ」 今、産地ができること 展示求評会の開催

湖東繊維工業協同組合

湖東繊維工業協同組合（理事長 大橋富美夫氏）では、1月19日(火)～21日(木)の3日間、草津市・近鉄百貨店において、「近江の麻」「近江ちぢみ」の展示求評会を開催されました。

この求評会では、縦に麻糸、横に綿と湖畔に群生するヨシの繊維を混紡した糸を用いて織りあげた滋賀独自の生地が展示された他、その生地に藍染めや柿渋染めを施して抗菌効果をもたせた布製のパーテーションや食事の際に口元を隠すミニ団扇など、地域の資源を活用しつつコロナ禍に対応した商品が多数展示されました。

組合では、「今、産地ができること」をテーマに、滋賀県東北部工業技術センターなどの協力を得て地域の資源を活用した新素材の開発や、倉庫で眠る糸や生地を再利用して繊維ロスを減らす商品の制作など、社会の課題に向き合いつつ繊維産地として出来る事に今後も取り組んでいく方針です。

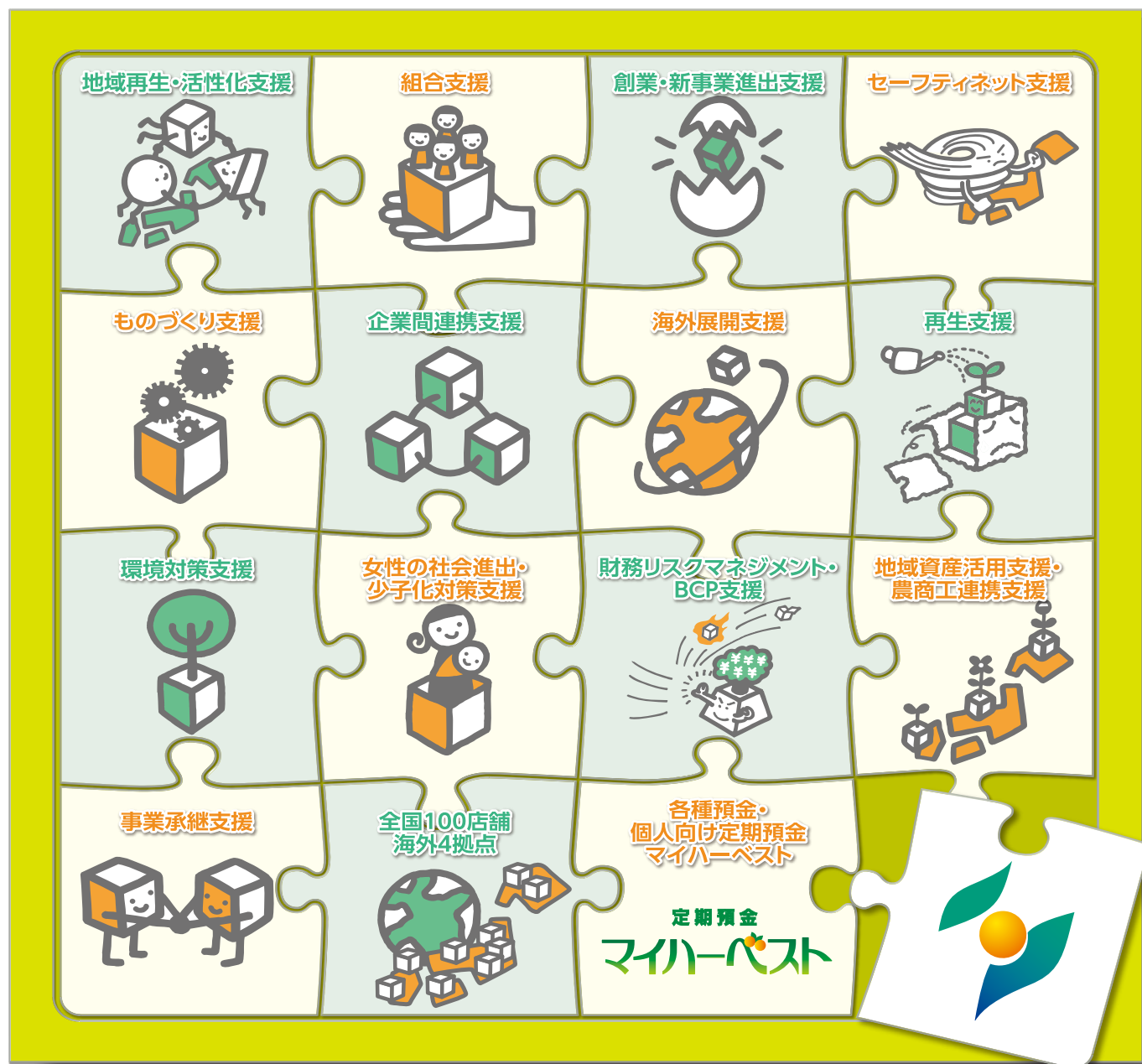


会場の様子(手前はパーテーション)



見た目も美しい団扇

商工中金は、幅広いサービスで 中小企業と地域の未来を支えます。



商工中金は、国とともに、中小企業をサポートする公的金融機関です。
お客さまとともに、地域活性化に全国で取り組んでいます。

大津支店 077(522)6791

〒520-0047 大津市浜大津1-2-22

彦根支店 0749(24)3831

〒522-0073 彦根市旭町9-3



人を思う。未来を思う。

商工中金